

## 第二言語習得における開始年齢に関する研究 (その1)

大石 文朗

A Study of When to Begin Second Language Acquisition (1)

Fumio Oishi

### 1. はじめに

平成14年度から小学3年生以上を対象に公立小学校において「総合的な学習の時間」という枠組み内ではあるが、第二言語(外国語)学習の実施が可能になった。この学習開始年齢の早期化はどのような意義があるのであろうか。また、対象年齢が異なる場合どのような学習方法や学習内容がより効果的なのであろうか。本稿は、これらの問いに対して大脳生理学と心理言語学における言語習得理論の視点から、「発話」「語彙の拡大」「文法」に関して検討して行く。

ここで扱う言語習得理論の内、大脳生理学に関しては、初めて解剖学的な視点によって年齢と言語習得の関係を研究し、この分野の基礎を確立したともいえる Wilder Penfield を中心とし、近年の研究成果をも交えて考察して行く。また、心理言語学に関しては、ナチュラル・アプローチ<sup>1)</sup>などを提唱し、我が国の児童外国語教育にも多大な影響を与えた Stephen D. Krashen、そして、この分野の研究を多角的に捉えて成果を残している Danny D. Steinberg を中心とし、他の研究者の成果をも交えて議論して行く。

さらに、大脳生理学および心理言語学からのアプローチに対する限界と問題点として、大脳生理学における脳のメカニズムの解明は未だ未知の部分が多いことがあげられよう。研究が進み、日進月歩で新たな発見がなされているが、本稿で取り上げる研究成果は、主に執筆時において、すでに刊行された書籍・研究論文に基づくものとし、それに最近の成果を加えて考察するものとする。そして、それらの研究対象が健常者の言語習得の他に、疾患による言語の再習得などが対象になっている場合があるので、研究成果を扱う際には、研究の対象に十分配慮を行うこととする。また、心理言語学においても同様に、本稿執筆時にすでに刊行されているこの分野の研究成果を基に論じるものとし、それらの成果の内、各研究者が各々の仮説に対して実証テストを行い、その結果に基づいて導き出された主張を扱うものとする。

### 2. 言語習得理論における第二言語教育の「開始年齢」に関する議論

公立小学校における平成14年度からの総合的な学習の時間の導入により、第二言語(英語)教

育の開始が従来の中学校から早期化できるようになった。この総合的な学習の時間は、環境・情報・健康/福祉・国際理解等の様々な分野から授業担当者が自らテーマを選択し、教材・指導形態等、教師が工夫をこらして創り上げることになっている。総合的な学習の時間が即英会話の授業というのではなく、複数の分野の中に国際理解が一選択肢としてあり、その一環として「英会話等」を扱うことができるようになったというのが実情である。このような流動的な英語学習の導入ではあるが、このことによって特にここ数年、言語教育に携わる実践家や研究者の間で、「開始年齢が早くなるのが、第二言語習得に対してよい結果をもたらすのだろうか」という議論が高まっている。このような議論の高まりの一因として、この第二言語の開始年齢が早期化された理由が、言語習得理論を吟味した結果というよりは、様々な要因が複合的に作用したものであり<sup>2)</sup>、実践家や研究者の中でもそれぞれの立場や視点から賛否両論意見が分かれるところであるからであろう。

例えば賛成側の立場として臨床的視点より、Curtain & Pesola (1999) は、成人と比較した場合の子どもの第二言語習得に関する学習能力の高さについて、次のように述べている。

「子どもを第二言語習得の環境に連れていき、新しい状況・・・例えば外国語で授業が行われる小学校・・・に通うと、しばしば奇跡を経験する。6か月位経つと子どもは、新しい環境にうまく適応し、両親が同じ時間をかけていくら努力してもとうてい到達し得ない語学力を身につけているものである」<sup>3)</sup>

このような子どもの言語習得能力の高さに対する認識は、多くの親が子育てを経験する中で受け入れ易いものであろう。なぜならば、子どもは(健常者であれば)例外なく、6歳頃までには母語を非母国語の成人学習者が到達できないレベルまで達することが可能である。子どもが成人より何らかの言語学習能力の優位性を所有しているという考えが導き出されるのは必然的であるかもしれない。また、垣田他(1997)も、第二言語習得における子どもの学習能力の高さに対する優位性を主張しており、「子どもは発達途中にあつて精神の柔軟性とまだ固まっていない習慣、新しい印象の世界への反応にすぐれているからである」<sup>4)</sup>と述べ、子どもに特有な柔軟性が学習能力の高さと深く関わっているとしている。

さらに、小学校で英語を教えた実践的視点より、久埜(1995)は、子どもがもつ言語習得能力の高さに加え、異文化に対して未だ先入観に囚われないことがない早期から、人格形成の一環としての第二言語教育を開始する必要性を、次のように述べている。

「人格形成の観点から、情操教育や国際教育の一環としてとらえると同時に、子どもたちの言語習得能力の高いこと、特に音声に対する鋭い感受性に着目して、9歳前後までに遊びに似た形で英語を導入しようとする。実際に小学校の現場で子どもたちの学習態度を観察していると、遅くとも小学4年生までに、外国語とその背景となる外国の人びとの生き方に触れさせることが大切であることを感じないではいられない。5年生くらいになると、自分の育つ環境に対する帰属意識が芽生えてくるのが、異文化に対して等距離で接する態度に変化が現れ、母語とは違う音の流れにも差を強く感ずるようになる」<sup>5)</sup>

他方、英語教育の早期化に反対する立場として、知識・技能的な視点より、矢次（1998）は、「学習したことがどのように身につくのかという点を考慮すると、知識として保持し得る内容は当然ながら中学生ほど期待できないだろう。技能についても、知識の制約がそのまま制約となる可能性が高い<sup>6)</sup>」と述べている。

また、授業における制約という視点より、鈴木（2001）は義務教育で行われる断片的な第二言語（外国語）教育では中途半端であり、教育効果は期待できないと、次のように述べている。

「学校の何十人ものクラスで、週に一、二度だけ外国人の先生について少しばかりの日常会話の練習などしてみても、それだけでは出てくる単語や表現の数は知れたものですし、話題も自分に興味のあるものとはかぎりません<sup>7)</sup>」

さらに、認知能力の視点より、東（2000）は言語習得において子どもの方が大人より優れていることはけっしてないとして、その理由を次のように述べている。

「大人にあって子どもにない能力というものもたくさんある。たとえば、言語材料を意識的に分析、抽象化、一般化する能力、認知的に高度なことを理解したり表現したりする能力、フォーマルな場面で言語を学習する能力といったものは大人の方が優れているといえるだろう。・・・言語を習得するスピードにしても、大人のほうがずっと速く効率よく習得するといえるかもしれない。・・・大人の学習者はたった1時間の学習で挨拶程度の表現のいくつかはすぐいえるようになるだろう<sup>8)</sup>」

このように第二言語教育の開始年齢を早期化することに対して、様々な関係者がそれぞれの視点により、賛成の立場、反対の立場、を主張していることがここにあげた数例からさえもうかがえるが、次に大脳生理学と心理言語学の視点から第二言語習得において開始年齢がどのように言語習得に影響するのかを、「発話」「語彙の拡大」「文法」の観点より吟味して、「開始年齢の早期化が、第二言語習得に対してよい結果をもたらすのだろうか」という問いに対して検討して行く。

### 3. 発話における第二言語教育の開始年齢の影響

Penfield（1959）は、発話は人間だけに認められる行為であり、それを可能にしているのは他の動物と脳の構造が異なるからだとし、「人間だけが脳皮質に発声を制御する生得的なメカニズムをもっている<sup>9)</sup>」、「話す活動は、中心脳系の機能活動に基づくものであろう<sup>10)</sup>」と述べており、発話と脳の関連性を強調している。この発話と脳の関係について、最近の大脳生理学者では、養老（2000）が著書の中で、「ヒトが言語を操るのは、決して喉頭の構造が特異なためではない。・・・喉頭で喋るのではない<sup>11)</sup>」とし、発話の発生における脳の役割りの重要性を主張している。このように大脳生理学において発話は、人の脳の特異性によるという見解がPenfieldの時代から変わっていき、ほぼ普遍的なものであり、脳の発達度合いが発話を支配すると解釈されている。では大脳生理学からみて、第二言語の発話を習得するのに適した脳の発達度合いとは何歳をさすのであろうか。これに対してPenfieldは、言語を習得するための潜在性のメカニズムの

見地から、「4歳から10歳の間」<sup>12)</sup>が大脳生理学的要求に適した年齢であると主張しており、年齢につれ脳に備わっている言語習得に対する特殊な能力は減退していくと述べている。そして、その年齢の間に第二言語教育を開始し脳にその中枢言語がいったん確立すると、何年間かブランクがあっても再びその言語に触れた場合、その中枢言語が再活動し、新たな学習を支援すると、彼の子どもたちからの次のような経験を例に主張しており、4歳から10歳という一定の年齢の間に第二言語教育がなされる必要性を唱えている。

「2人の子どもたちは、8歳と9歳のとき、ドイツの小さな町でドイツ人の子どもたちと数ヶ月間遊んだときに、はじめてドイツ語を聞いた。当時、英語を全く話せない保母が家政に加わっていた。子どもたちは、大学の年齢までドイツ語を一度も教わらなかったが、しかし、とうとう完璧なアクセントでドイツ語を流暢に話せるようになった」<sup>13)</sup>

このように彼が主張している第二言語の中枢言語の確立というのは、母語を介さないで反射的に第二言語を発するために必要不可欠なものであるとしている。また、Penfieldと同様に、植村(1998)は、近年の脳科学の研究により、脳が十分な可塑性を備えている間に特定の中枢言語が脳内に確立される重要性を指摘し、第二言語の教育は早ければ早いほど良い結果につながるとして、次のように述べている。

「小学校も臨界期<sup>14)</sup>をすぎているので、本当は遅いぐらいです。子どもたちは日本語の中枢ができていますが、まだまだかなりの音声に対する対応力が残っていますから、小学校のときからきれいな英語を聞かせて、耳からたたき込んでやれば間に合うと思います。小さければ小さいほどそれぞれの言語中枢が独立をするようですから、そういう意味では日本語が妨害されるということはないし、妨害しないために、脳は必ず離れたところに中枢をつくっていきます」<sup>15)</sup>

このように大脳生理学における、多くの研究者が、人が言語を操ることができるのは脳に中枢言語が確立されるためであるとし、その中枢言語が確立され易い状態である脳の可塑性を重視するため、第二言語の早期開始に対して肯定的な見解をとる。

他方、心理言語学者のKrashen(1983)は、言語能力の向上を「習得(acquisition)」と「学習(learning)」という観点より論じており、「習得」とは伝達のために言語を運用する能力を伸ばすことであるとしている。他方、「学習」とは文法などの規則を知ることであり、伝達能力を養うことにはならないとし、「言語運用能力」と「言語知識」という側面から第二言語教育を捉えている。そして、第二言語習得における年齢差について、「子どものほうが成人よりすぐれている、と単純にいうことはできない」<sup>16)</sup>と主張しており、「短期的に見れば、成人のほうが、子どもより第二言語学力(知識、思考力、表現力、判断力)を身につけるのは速い」<sup>17)</sup>(カッコ書き-引用者)と述べており、その理由として、次の3つの要因を指摘している。

成人は「会話運び」や、自分たちに向けられたインプットを調整して理解しやすいものにしたる点ですぐれている。

第一言語とモニター<sup>18)</sup>を使って初期の段階の発話を促進するので、それがまたインプット

を呼ぶようになる。

成人は一般的な知識をたくさん持っている。

このように成人は子どもには備わっていない様々な能力の助けをかりることができ、特に、教室という特殊な環境下においては、第二言語習得に関して、年齢差における習得の差はほとんどないと主張している。そして、心理言語学的見地より、第二言語の習得効率を決定づける要因は、年齢的差における身体的要因ではなく、情意的な要因であると仮定している。Krashen は学習者が不安感、不信感、挫折感など否定的な感情を抱いて学習している場合には、あたかもフィルターがかかったかのごとく、学習内容は吸収されず、表出もしないとして、そのフィルターを「情意フィルター」と名付けて、次のように述べている。

「子どもが最終的に第二言語習得においてすぐれているのは、情意要因によると仮定される。特に、情意フィルターは思春期頃に強度を増す、という我々の仮定である。・・・思春期は、第二言語習得が最終的に成功するか否か決定づける分かれ目であろう。・・・子どもは、第二言語で母国話者だと思われるくらいに上達できる機会に恵まれているといえるが、これは成人の初心者が高い学力レベルに到達できないということではない。フィルターが強くなるので、たいていの成人は母国話者と同レベルに到達することはないだろうといえるだけである。・・・とはいえ、モニターを上手に使うことで母国話者と同レベルだと思えるほどになる成人も多いのである」<sup>19)</sup>

このように、Krashen は、成人と子どもの言語習得能力には差はなく、大脳生理学者が主張するような、身体的メカニズムに基づく言語習得の子どもの優位性には否定的である。その根拠として、学習の初期の段階では、成人の方が言語習得には優位性が認められており、もし身体的メカニズムが子どもに有利であるならば、初期の段階から子どもの方が第二言語の習得効率が高いはずであるとしている。そしてたいていの場合、最終的に子どもの方が第二言語習得の到達点がすぐれているのは、成人と比較した場合の言語習得能力そのものの差によるものではなく、成人は思春期以降に増す心理的な障害である情意フィルターにより、言語習得が妨げられるからであると唱えている。

ところが、心理言語学者である Steinberg (1995) は、運動技能の視点から、「確信できることは、第二言語における母国話者並みの発音の習得については、子どものほうが成人よりも概してたけていることである」<sup>20)</sup> とし、発話における発音についての子どもの優位性を指摘している。そして、発音は脳に制御された発話器官の運動によって成立しているものであり、加齢とともに脳の中樞機能の変化により、「10歳から12歳のあたりで新たな運動技能を獲得する能力は、衰退し始める」<sup>21)</sup> と、次のように主張している。

「発音は運動技能であり、声帯や舌や口などの発話器官が筋肉によって制御される。だから、成人に見られる第二言語の発音困難は、おそらく思春期ころに現れてくる運動技能の全体的衰退の1つであろう。体操やピアノは明らかに、27歳で始めるよりも7歳で始めるほうが上手になる。・・・運動技能の衰退が脳の成熟に関係している点は疑う余地がない」<sup>22)</sup>

このように発話に関してSteinbergは、Penfieldおよび他の多くの大脳生理学者が主張するように、脳内の運動神経が大きく関与しているものであるとしている。

これまでの議論によると、第二言語教育において開始年齢が発話にもたらす影響の要因として、一つは脳内の神経的関与、もう一つは情意的関与という二つの要因が挙げられていたが、筆者は神経的関与による主張の方がより説得力があると思われる。なぜならば、Krashenは、成人すべてが思春期以降に情意フィルターが強まることを前提にしているが、その前提に対する実証は何ら提示していない。むしろ性格によっては思春期以降から積極的になり、情意フィルターが弱くなる人もいることは否定できないであろう。また、子どもによっては、幼少期からすでに情意フィルターが強い学習者がいるのではなかろうか。このように情意フィルターの強弱は、思春期という年齢が主な決定要因ではなく、各人の性格がその強弱を左右するのではないかと思われる、思春期が言語習得を困難にさせるという情意フィルター仮説の主張は、あまり説得力をもたないものと思われる。

この点に関して白畑(1997)も、情意フィルターが第二言語の習得を決定づける要因であるとす Krashen の主張に対して、次のように反論している。

「もし情意フィルターが第二言語学習者の達成度を決定的に決めるのであれば、年齢に関わらず情意フィルターが強い学習者と弱い学習者がいるはずであり、どの開始年齢の学習者からも、達成度の高い学習者と達成度の低い学習者が出ることになる。また、10歳の子供が全員30歳の成人よりも情意フィルターが弱いとは考えられない」<sup>23)</sup>

白畑が指摘するように、情意フィルターと年齢が相関関係にあるとは考えにくく、ある一定の年齢が情意フィルターを左右すると唱えている Krashen に対して、筆者も否定的な立場である。

他方、発話は反射神経的な運動技能の要因が高いものであるという視点による Penfield と Steinberg の主張は、より説得力があるものと思われる。なぜならば、第二言語を聞いて母語に訳したり、発話するために母語を第二言語に訳していたのでは会話は成立しない。脳の指令により発話に関する諸器官が適切に反応する運動神経の敏しょう性が必要になるが、そのような運動技能は加齢とともに衰えていくことは自明のことである。このような反射神経的技能の育成の年齢について、Penfield と Steinberg の両者に共通していることは、10歳頃までには第二言語教育を開始すべきであるということである。故に、中学校からの第二外国語(英語)の学習が公立小学校3年生から開始が可能になったことは、発話の習得に関する限り評価に値することといえるのではなかろうか。

#### 4. 語彙の拡大における第二言語教育の開始年齢の影響

第二言語の語彙の拡大において、必要不可欠な要因は何であろう。それに対して Penfield は、記憶力であるとしている。そして、その記憶力は加齢につれ衰えていくものであるとし、それを白地の言語板にたとえて、次のように述べている。

「人間がこの世に生まれるときにもってきた白地の言語板は、間もなくいろいろな単位で満た

され生後10年もたつとそれらはほとんど消失できなくなる。そして、年が経つにつれて、諸単位はその言語板に多く刻まれるが、だんだんと刻まれるのが困難となってくる。・・・子どもが青年になるまで1ヵ国語しか用いないなら、第二国語を学ぶときには、よく覚えた母国語のシンボルを用いるものである。・・・新しくおぼえる国語の音を模倣する代わりに、彼は自分自身の発語の(単位母国語の)単位を用いようとし、かくて、あるアクセントをつけて話したり、新しい国語の単位を一つの間違った構文に再配列させようとさえする」<sup>24)</sup>

彼はこのように限りのある言語板に十分な余白がある間、つまり記憶能力が高く可塑性という脳の潜在能力が十分高い内に、語彙の拡大に役立つ第二言語の基礎を身につける必要性を主張している。そして、植村も同様に、加齢につれて衰える脳の潜在能力が言語習得を困難にするとし、早期から母語以外の言語に触れさせる必要性を強調して、「どの赤ちゃんでも生まれた瞬間には、世界じゅうのありとあらゆる言語を完璧にマスターするだけの脳細胞をもっています。ところが日本人で日本語しか知らない親が育てると、臨界期がありますから、使わなかった脳細胞は溶けてなくなります」<sup>25)</sup>と述べている。

このように、語彙の拡大には記憶力は不可欠なものであるが、大脳生理学において言語を記憶するとは、どのように解釈されているのであろうか。その脳内での記憶のメカニズムについて芋阪(2000)は、次のように述べている。

「記憶は、学習による脳の変化によって生まれるのですが、この変化には二つの可能性があります。一つは、新しいシナプスができる、という考えです。もう一つは、ニューロンに可塑性があるため、複数のニューロン間を行き来する信号の頻度が高くなるとこれらのニューロン間で信号が伝わりやすくなるという考えです」<sup>26)</sup>

さらに、時実(2000)は特に記憶における脳の可塑性と融通性の重要性を強調して、「記憶や学習は、新しい痕跡を刻むことであるから、神経系の可塑性、融通性が必要条件である」<sup>27)</sup>と述べている。

これらのように大脳生理学では、語彙の拡大とはシナプスやニューロン等の脳の変化に他ならず、そのような変化に対して柔軟に対応できる脳の可塑性が高い方が、第二言語習得により適しているという見解であり、できる限り早期から第二言語を学習する必要性を主張している。

他方、Krashenは語彙の拡大においても年齢による差はないとしている。それは、加齢とともに衰えていく記憶能力が語彙の拡大を決定づけるのではなく、学習者がどのように何を学ぶのかという学習の質こそが語彙の拡大を左右するものであるとして、「理解できるインプットこそきわめて重要な中心をなすものである」<sup>28)</sup>と唱えている。そして、それらインプットのレベルは、現在の学習者の能力よりも少し高いものが与えられるべきで、その適切なレベルのインプットを理解することによって言語は習得されると主張している。また、語彙の拡大には、学習者が自ら進んでインプットを理解しようとするコミュニケーションへの願望が不可欠であり、学習者が興味を示す題材を教師が与えることができるかどうかが大きな要因であるとしている。さらに、第一言語(母語)の影響による第二言語における誤りについて、Penfieldとは異なる見解を次のよ

うに主張している。

「第一言語の影響による誤りは、学習者が第二言語の規則を十分に学んでいないとき、第一言語に依存する結果にすぎない。干渉に対する治療は習得あるのみである。第一言語の影響を断ち切ろうとする必要はなく、目標言語を習得できるようにさえすればよいのである」<sup>29)</sup>

故に Krashen は、第二言語における母語の干渉は、単に第二言語が未熟であるがために生じるもので、Penfield が主張するように母語を基礎にして第二言語を学習するためではないとしている。

それに対して、Steinberg は、Penfield と同様に言語習得の基本は記憶力であるとし、特に第二言語での語彙学習には棒暗記力(単純連合学習)が不可欠であると主張している。しかし、その棒暗記力は、「加齢とともに衰退する。・・・8歳ころから衰退が始まり、12歳ころからさらにそれが加速されるようである」<sup>30)</sup>として、その衰退の原因は脳の変化であると、次のように述べている。

「記憶の衰退は、脳の発達の変化によるものであろう。20歳と50歳で、さらに70歳で脳の発達に著しい違いがある。たとえば、50歳までに大脳皮質の細胞が約20%減少するようである。そして70歳までにその減少は約40%までに達する」<sup>31)</sup>

以上のことより、筆者は、第二言語の語彙の拡大においては、記憶が最大の要因であるとする Penfield と Steinberg の主張が妥当であると思われる。なぜならば、何かを学習するためには記憶力が不可欠であり、何らかの障害により記憶が困難になった場合、言語に限らず何かを習得することは不可能であろう。Krashen の学習の質というのは、言い換えれば、いかにしたらより効率よく記憶することができるのかの議論にすぎないと思われる。そして、記憶力は加齢とともに脳細胞の全体量が減少し生理的に不利になることは明らかである。このような年齢の違いによる記憶力の差異に関する研究において、垣田他は次のような報告をしている。

「小2・小4のこどもは、就学前のこどもよりも、同じ教材を記憶するのにより長い時間がかかる。・・・夏休み後、就学前のこどもは、就学児童よりも、学んだことをはるかに早く正確に思い出すことができた」<sup>32)</sup>

このように彼等が教職経験から指摘しているように、年齢が低い程記憶力は高く、それだけ学習には有利な潜在的条件が整っていると思われる。このことから、第二言語教育における語彙の拡大は、潜在的な記憶能力が高い低年齢から行った方がより言語習得には有利であろう。

## 5. 文法における第二言語教育の開始年齢の影響

文法の習得に関して、Penfield は十分に幼い時期から第二言語に触れていれば、文法を教わらなくとも語の配列の規則を習得していくと主張している。そして、そもそも言語とは何か目的を達成するための手段として用いられるべきで、言語そのものを学習すべきではないことを強調している。第二言語においても、母語の習得が生活の活動を通して結果的に学習されているように、何かの目的のための手段として第二言語が用いられれば、結果的に文法を含めた言語能力自

体が習得されると、次のように述べている。

「学習者は、その言語によって話し、その言語によって考えるべきで、言語そのものは無視すべきなのである。・・・言語は研究されるべき対象ではなく、また把握されるべき目的でもない。それは、他の目的の一手段であり、媒介物であり、生活の一方法なのである」<sup>33)</sup>

Penfieldによれば、文法を含めた言語そのものの活動は、脳内に形成されるニューロンの諸パターンと諸反射によって可能になるのであって、文法などの語の配列に関するパターンは、すべて脳内にある中枢言語に保存されている。すなわち、十分に幼い内に中枢言語が確立されないかぎり、知識としての文法は身についても、それを実際に言語運用に役立てることは困難であると主張している。

同様に、大脳生理学者の澤口(2000)も、言語そのものを学習するのではなく、環境から自然に第二言語を身に付かせ、中枢言語を確立させるようにすべきであるとして、「英語などの外国語を習得させたい、という価値観をもっていたら、やはり適切な環境が必要である。・・・幼少期に母国語の他に外国語の環境にさらすことが必須となる」<sup>34)</sup>と述べている。このように、十分に幼い時期であれば、母語の文法を生活の中でのコミュニケーションから身につけていくように、第二言語の文法に関しても、特別な学習をしなくても語の配列を自然に身につけていくものであると主張している。

それに対してKrashenは、成人の第二言語の能力を身につける方法を、先述のように「習得」と「学習」の二つに分けて論じており、習得とは、「言語の力を伸ばす『自然な』方法であり、無意識の過程」<sup>35)</sup>であるとしている。子どもが言語能力を身につける過程はこの「習得」であり、言語そのものを意識せず、意思を伝え合っているのであるとしている。そして、言語能力を獲得しているという自覚はなく、身に付いた文法は直感的なものであると、次のように述べている。

「習得した言語の規則については『意識して』はいないが、正しいとは『感ずる』のである。つまり、誤りを耳にしたとき、破られた規則を指摘できなくても、間違っていることだけはなぜか『わかる』のである」<sup>36)</sup>

他方、学習とは、「言語について『知ること』、あるいは言語の『形式的知識』である」<sup>37)</sup>とし、習得は無意識的であるが、学習は意識的であり、言語の規則について意識的に知識を身につけることであるとしている。第二言語の習得は、成人にとっても可能であるとKrashenは考え、習得と学習は各々異なる役割をはたすものであるが、相互作用がそこには存在し、互いを補足し合うものであると主張している。そして、学習された文法は直接的な言語運用能力にはならないが、自分自身の表現が適切かどうか、意識的に確認や訂正を行う機能として役立つとして、これを「モニター」と称している。しかし、反射的対応が求められる発話においては、このモニターが過剰に働くと意識過剰となりすぐに言葉が出てこなくなる原因となると指摘しているが、ある程度時間が許される書き言葉に関しては文書を自己訂正する上で、有用なものであるとしている。これら無意識的な第二言語の文法運用能力が習得されるか、意識的な第二言語の文法知識が学習されるかは、年齢が主たる決定要因ではなく、学習者に提示されるインプットの質が主要因であ

るとしている。それに加え、学習者のパーソナリティ上の特性、学習環境が重要な要因でもあるとして、Penfield等の大脳生理学者が主張する、第二言語の早期教育肯定論とは異なる見解である。

さらにSteinbergは、学習環境に着目して、自然的場面と教室場面とで成人と子どもの文法の学習効率を比較検討している。自然的場面とは社会活動を行う中での言語運用を意味し、そのような自然的場面は、「子どもに有利に作用する。成人の場合は、効率的な言語学習につながる社会的相互作用の質と量の低下がはっきりしている」<sup>38)</sup>とし、社会の状況によっては成人外国人に対して、敵対的な環境の場合さえあると指摘している。そのような子どもに有利な自然的場面においては、第二言語の文法学習において、子どもは成人よりも優位な立場にあると主張している。

他方、教室場面においては、成人は子どもよりも優位な立場にあるとし、その理由は教室という特殊な環境下での学習に長けているからであると、次のように述べてる。

「成人は教室という学習環境を十分に心得ている。そのような環境では、注意を払い、集中することや、長時間静かに座っているといたことも、学習の要素となる」<sup>39)</sup>

第二言語の文法を身につけるには、自然的場面に頼らずとも、成人に有利な学習環境である教室場面において、書物を用いて理解するのに十分必要な時間をかけた学習が可能である。したがって、Steinbergは、開始年齢の違いによる文法力の到達度の差異はないとして、「文法に関しては、母国語話者と同等レベルと判定される人々がいる。・・・したがって、第二言語の文法の学習に関しては、臨界期が存在しないと断定して間違いない」<sup>40)</sup>と主張している。

以上の議論を踏まえて、筆者は文法は単なる無意識的な語を配列するパターンではなく、Krashenが唱えるように文の構成に対して、自己確認・自己訂正を行う高次な機能を有するものであると思われる。そこでは理論的な文の構造を解釈・理解する必要があり、おのずと学習者の一定以上の知的レベルが要求されるものであろう。また、複雑な文法を理解するためには、適切な教材・教授者の存在が不可欠であり、教室場面での学習が必要である。そのような学習環境では、Steinbergが唱えたように、子どもより成人に有利な環境であり、さらに成人に備わっている多様な見識が複雑な文法の解説を理解する助けとなるであろう。故に、文法の学習は理解力・見識・学習への意欲などが、ある一定レベルに達してから開始されるべきであると筆者は考えるものである。このことから、小学校で行われる第二言語の授業において、文法の学習は慎重に扱われるべきであると思われる。

## 6. むすび

小学校での英語教育は入門期にあたるので、「発話」と「語彙の拡大」を中心とした具体的で学習者にとって理解し易い伝達内容中心の学習内容にすべきであり、「文法」を単独で取りあげることとはせず帰納的に習得されるようにすべきであると思われる。そのために、多様な教授法を教師の判断で採用する折衷的アプローチがとられるべきであろう。また、反復練習を伴う音声を中心としたもので、実物や絵などを用いて抽象的な伝達内容は避け、学習者の生活と密着し

た具体的で興味を高める教材内容とすべきであろう。さらに、伝達内容の理解を学習内容の中心とし、英語を「聞くこと」と「体感すること」に重点を置くべきであろう。特に初期の学習者には、動作が伴う命令文の学習内容が適していると思われる。

また、斉藤（1996）は、平成7年に全国47都道府県の公立小学校及び私立小学校へ「小学校における英語学習の実態及び英語学習に対する意識に関する調査」を実施した。その結果、公立394校、私立106校の回答を得た。それによると、児童にあった望ましい指導として、「ゲーム・歌・遊びなどを中心として（公立94.0%、私立86.5%）」<sup>41)</sup>という結果であったと報告している。

さらに影浦（2000）も、子どもの遊び感覚を大事にすることが大切であるとし、次のような具体的な学習内容の例を示している<sup>42)</sup>。

- ・歌詞が易しく、繰り返しが多く、体を動かしながら歌える「歌」
- ・発音やリズムに親しむための「チャンツ」
- ・子どもが日常に親しんでいる「ゲーム」
- ・易しい身近なことをトピックにした「クイズ」
- ・買い物や道案内等の「ごっこ遊び」・・・等々

これらのように「歌」、「ゲーム」、「ごっこ遊び」など楽しさが中心になるものが現在の学習内容の動向・主流であるといえよう。

しかし、Gunterman（1980）は、コミュニケーション能力を育成する学習内容で最も重要なことは、楽しさよりも学習者にとっての真実性であるとして、教室内でのコミュニケーション活動を次のようにランク付けしている<sup>43)</sup>。

1. クラス内での意見交換
2. クラス外で自分の生活や体験について語ること
3. 互いの興味のあることについて語ること
4. クラス外で外国語を使用したインタビューなどの宿題
5. ネイティブスピーカーなどのゲストによるコミュニケーション
6. シミュレーション
7. 役割練習
8. ゲーム

これによると役割練習やゲームのランク付けは意外にも低くなっている。これは学習者にとってこれらの活動は、真実性の薄い単なるコミュニケーションごっこにしかすぎないという位置づけである。コミュニケーション重視の授業で重要なのは、単に現実離れた仮想の情報に基づく授業ではなく、より学習者に真実性を持たせ得る授業内容ということであろう。その真実性が英語でのコミュニケーションをより身近な存在にし、「自分を表現する一つの手段」としての位置づけを確立していくものではなからうか<sup>44)</sup>。今後の課題としてより具体的な「学習内容」「学習方法」に関して言及して行きたい。

最後ながら査読者のご助言に深く感謝いたします。

## (注)

- 1) ナチュラル・メソッドとは異なるもので、Terrell がカリフォルニア大学においてオランダ語を教える実践的な方法として1977年に提唱し、Krashen が理論化した教授法である。
- 2) 社会的背景の要因については、津田幸男が『英語支配の構造』第三書館1991年で、国際社会での英語の優位性について詳しく言及している。また、石黒他が『現代英語学要説』南雲堂1993年において、英語が国際語としての言語的地位を確立した要因を詳しく検討している。
- 3) Curtain, H. & C. B. Pesola, *Language and Children*, Longman Publishing Group, 1994.  
伊藤克敏他訳『児童外国語教育ハンドブック』大修館書店、1999年、43頁。
- 4) 垣田直巳監修・その他編『早期英語教育』大修館書店、1997年、35頁。
- 5) 久埜百合「英語の“音”に親しむために」『児童英語教育の常識』日本児童英語教育学会編、1995年、119頁。
- 6) 矢次和代「外国語学習者としての小学生」『英語教育』6月号、1998年、17頁。
- 7) 鈴木孝夫『日本人はなぜ英語ができないか』岩波新書、2001年、116頁。
- 8) 東照二『バイリンガリズム』講談社現代新書、2000年、94頁。
- 9) Penfield, W. & L. Roberts, *Speech and Brain-mechanisms*, Princeton University Press, 1959, p.233.  
上村忠雄・前田利夫訳『言語と大脳』誠信書房、1965年、237頁。原書にあたり原文と照合して内容を確認した後、訳文を用いた。以降の本書からの引用も同様である。
- 10) 同上、p.238、訳書243頁。
- 11) 養老孟司『唯脳論』ちくま学芸文庫、2000年、143頁。
- 12) Penfield, W. & L. Roberts, 前掲書9) p.255、訳書262頁。
- 13) 同上、p.255、訳書261頁。
- 14) Penfield (1966) は、脳外科手術による子供と大人の言語の回復力には差があり、その差は脳皮質の柔軟性からきているものだと結論づけた。そして、この仮説を言語習得にもあてはめ、9歳ごろから脳皮質の柔軟性が失われ新たな言語習得が困難になるという臨界期説を唱えた。また、Lenneberg (1967) は、子供と大人の失語症患者の言語回復の差によって得られたデータによって、生物学的に言語習得が可能なのは脳の側化が完了する思春期前後までとする臨界期説を唱えた。
- 15) 植村研一「外国語学習は何歳まで可能か」『英語教育』6月号、1998年、13頁。
- 16) Krashen, S. D. & T. D. Terrell, *The Natural Approach*, Prentice Hall, 1983, p.45.  
藤森和子訳『ナチュラル・アプローチのすすめ』大修館書店、1986年、55頁。原書にあたり原文と照合して内容を確認した後、訳文を用いた。以降の本書からの引用も同様である。
- 17) 同上、pp.45-46、訳書55-56頁。
- 18) Krashen のモニター理論では、学習者は第二言語を自己確認・自己訂正することによって、

学習量を拡大・縮小していく制御機能を有しているとしている。

- 19) Krashen, S. D. & T. D. Terrell, 前掲書16) pp.46-47、訳書56-58頁。
- 20) Steinberg, D. D., *An Introduction to Psycholinguistics*, Longman, 1993, p.185.  
竹中龍範、山田純訳『心理言語学への招待』大修館書店、1995年、208頁。原書にあたり原文と照合して内容を確認した後、訳文を用いた。以降の本書からの引用も同様である。
- 21) 同上、p.208、訳書232頁。
- 22) 同上、pp.185-186、訳書208頁。
- 23) 白畑知彦、樋口忠彦他編『小学校からの外国語教育』研究社出版、1997年、103頁。
- 24) Penfield, W. & L. Roberts, 前掲書9) pp.250-251、訳書256-257頁。
- 25) 植村研一、前掲書15) 12頁。
- 26) 芋阪直行『心と脳の科学』岩波ジュニア新書、2000年、135-136頁。
- 27) 時実利彦『脳の話』岩波新書、1962<sup>1</sup>年、2000<sup>62</sup>年、174頁。
- 28) Krashen, S. D. & T. D. Terrell, 前掲書16) p.56、訳書68頁。
- 29) 同上、p.41、訳書48頁。
- 30) Steinberg, D. D., 前掲書20) p.207、訳書230-231頁。
- 31) 同上、p.207、訳書231頁。
- 32) 垣田直巳監修・その他編、前掲書4) 41頁。
- 33) Penfield, W. & L. Roberts, 前掲書9) p.257、訳書263-264頁。
- 34) 澤口俊之『幼児教育と脳』文藝春秋、2000年、127頁。
- 35) Krashen, S. D. & T. D. Terrell, 前掲書16) p.26、訳書28頁。
- 36) 同上、p.26、訳書28頁。
- 37) 同上、p.26、訳書28頁。
- 38) Steinberg, D. D., 前掲書20) p.214、訳書238頁。
- 39) 同上、p.215、訳書239頁。
- 40) 同上、p.216、訳書240頁。
- 41) 斉藤英行「小学校英語教育についての意識調査から」『英語教育』10月号、1996年、28頁。
- 42) 影浦攻「小学校でできる国際理解と英語活動」『英語青年』12月号、2000年、9頁。
- 43) Gunterman, G., *Factors in Targeting Proficiency Levels and an Approach to Real and Realistic Practice*, SSLA, 1980, pp.34-41.
- 44) 大石文朗「大学の英語教育におけるESP (English for Specific/Special Purpose) に関する考察  
…小・中・高校での英語教育をふまえて」『江南女子短期大学紀要第27号』1998年、1-10頁。